

ふなばし 市議会だより

No.209

平成24年第3回船橋市議会定例会(9月議会)

発行 船橋市議会

編集 広報委員会

発行日 平成24年(2012年)10月25日

〒273-8501

船橋市湊町2-10-25

電話 047 (436) 3012

<http://www.city.funabashi.chiba.jp/assembly/index.html>



熱戦が続く船橋市少年学童野球新人大会

避難所の表示看板や備蓄品の整備費用を含む一般会計補正予算など31議案を可決

議会改革の取り組みとして5つの常任委員会を別々の日に開催

平成24年第3回定例会は、9月3日から9月27日までの25日間の会期で開かれました。

今定例会では市長から23議案、議員から15議案が提出され、平成24年度一般会計補正予算や習志野台第一保育園新築工事請負契約の締結、船橋小学校・船橋放課後ルーム改築工事請負契約の締結など31議案を可決しました。最終日には平成23年度の各会計を審査する決算特別委員会を設置し、閉会しました。

主な記事

議案の概要・議案の議決結果

P 2

議案質疑

P 3

各委員会の報告・陳情の議決結果

P 4

一般質問

P 5～P 8

議案の概要

平成24年度補正予算 一般会計補正予算【第1号】 補正額 5億2661万1千円の増額 内訳 総務費 1億8475万8千円の増額 民生費 1億3122万7千円の増額 衛生費 1億7009万3千円の増額 土木費 712万9千円の増額 教育費 3340万4千円の増額 介護保険事業特別会計補正予算【第2号】 補正額 1億1759万4千円の増額 病院事業会計補正予算【第3号】 補正額 230万円の増額	4億6725万円 湊町保育園増築工事請負契約の締結について【第7号】 契約金額 4億1821万5千円 三山保育園新築工事請負契約の締結について【第8号】 契約金額 2億7772万5千円 高瀬・金杉幹線管渠築造工事請負契約の締結について【第9号】 契約金額 11億1583万5千円 船橋小学校・船橋放課後ルーム改築工事請負契約の締結について【第10号】 契約金額 16億3335万円 三咲小学校校舎増築工事請負契約の締結について【第11号】 契約金額 3億6015万円 車載型移動局無線装置物品供給契約の締結について【第12号】 契約金額 9870万円
改正する条例 火災予防条例の一部を改正する条例【第4号】 急速充電設備の位置、構造及び管理の基準について所要の定め等を行うもの。	人事に関するもの 教育委員会委員任命の同意を求めることについて【第22号】 石毛 成昌（再任） 固定資産評価審査委員会委員選任の同意を求めることについて【第23号】 島崎 克美（再任） 人権擁護委員の候補者推薦について【諮問第1号】第4号】
契約関係 習志野台第一保育園新築工事請負契約の締結について【第6号】 契約金額	

定数の増員に伴う候補者推薦 高橋ゆう子 齋藤 吉宏 任期満了に伴う候補者推薦 松村 和美 加藤 廣行	その他 【第5号】 西図書館整備基金条例 西図書館の新築等に必要な資金に充てるため、新たな基金を設置するもの。 千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について【第13号】 千葉県後期高齢者医療広域連合規約中、広域連合の経費の支弁方法に関する規定について改正を行うもの。 訴えの提起について【第14号】第21号】 生活保護費返還金の支払請求に関する訴え
議員提出議案 専決処分事項の指定について【発議案第1号】 市長において専決処分にすることができず事項を指定するもの。 一般職の職員の給与に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例【発議案第2号】 一般職の職員と企業職員の中で自ら居住するため住宅を所有している職員に支給されている住居手当を廃止するもの。 船橋市議会議員定数条例の一部を改正する条例【発議案第3号】 議員の定数を現行50人から40人に減数するもの。	議員提出議案 船橋市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例【発議案第4号】 政務調査費の交付を受けた会派の代表者又は議員は、当該政務調査に係る収支報告書に領収書と併せて調査研究活動報告書（宿泊を伴う調査研究活動を行った場合に限り）を添付することを義務付けるもの。また、収支報告書をホームページで公表するもの。 野田剛彦議員の政務調査費の使途に関する調査について【発議案第15号】 佐藤重雄議員外10人から、地方自治法第100条第1項に基づき、野田剛彦議員の政務調査費の使途に関する調査特別委員会を設置する発議案が提出された。

賛成 渡辺ゆう子 三宅 桂子 中原しずけ 高橋 宏 杉川 浩 金沢 和子 中沢 学 朝倉 幹晴 川畑 賢一 日色 健人 石川 敏宏 岩井 友子	反対 はまの太郎 仲村 秀明 松橋 浩嗣 つまの俊明 いそへ尚哉 島田たいご 橋本 和子 藤川 浩子 石崎 幸雄 谷口 昭夫 神田 廣栄 川井 洋基
---	--

可決された意見書 ◇地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築に関する意見書 ◇中小企業の成長支援策の拡充に関する意見書 ◇税制全体の抜本改革の確実な実施に関する意見書	常任委員会の開催方法 これまでの定例会では5つの常任委員会を同日に開催していましたが、本定例会では試行的に5日間に分けて開催しました。これにより複数の常任委員会の傍聴が可能となります。	臨時会の開催 8月1日、2日に第1回臨時会が開催されました。訴えの提起についてなど提出された3議案に対し、3名の議員が質疑を行い、2議案を可決、1議案を承認しました。	浦田 秀夫 佐々木克敏 鈴木 和美 渡辺 賢次 中村 実 佐藤 重雄 関根 和子 池沢 敏夫 長谷川 大 田久保好晴 退席 大矢 敏子 七戸 俊治 浅野 正明 瀬山 孝一 やぶうち俊光 斉藤 誠 松崎 裕次 角田 秀穂 鈴木いくお 中村 静雄 高木あきら 斎藤 忠 小石 洋 大沢 久 野田 剛彦
---	---	--	---

議案の議決結果									
付託委員会	議案番号	件名	各会派の賛否						議決結果
			自	公	共	凜	み	市	
予 算 特 別	議案第1号	平成24年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第2号	平成24年度船橋市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第3号	平成24年度船橋市病院事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	可決
総 務	議案第4号	船橋市火災予防条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第12号	車載型移動局無線装置物品供給契約の締結について	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第14号	訴えの提起について	○	○	×	○	○	○	可決
	議案第15号	訴えの提起について	○	○	×	○	○	○	可決
	議案第16号	訴えの提起について	○	○	×	○	○	○	可決
	議案第17号	訴えの提起について	○	○	×	○	○	○	可決
	議案第18号	訴えの提起について	○	○	×	○	○	○	可決
	議案第19号	訴えの提起について	○	○	×	○	○	○	可決
	議案第20号	訴えの提起について	○	○	×	○	○	○	可決
	議案第21号	訴えの提起について	○	○	×	○	○	○	可決
	発議案第2号	一般職の職員の給与に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例	×	×	×	×	○	×	否決
	議案第6号	船橋市立習志野台第一保育園新築工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	可決
健 康 福 祉	議案第7号	船橋市立湊町保育園増築工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第8号	船橋市立三山保育園新築工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第13号	千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第9号	高瀬・金杉幹線管渠築造工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	可決
文 教	議案第5号	船橋市西図書館整備基金条例	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第10号	船橋市立船橋小学校・船橋放課後ルーム改築工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第11号	船橋市立三咲小学校校舎増築工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	可決
議 会 運 営	発議案第1号	専決処分事項の指定について	○	○	×	○	○	×	可決
	発議案第3号	船橋市議会議員定数条例の一部を改正する条例	×	×	×	×	○	×	否決
	発議案第4号	船橋市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	×	×	×	×	○	×	否決
委員会付託省略	議案第22号	教育委員会委員任命の同意を求めることについて	○	○	×	○	○	○	同意
	議案第23号	固定資産評価審査委員会委員選任の同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	同意
	発議案第15号	野田剛彦議員の政務調査費の使途に関する調査について	上記議案の概要参照						否決

○ー賛成 ×ー反対 (自)自由市政会 (公)公明党 (共)日本共産党 (凜)凜（りん） (み)みんなの党 (市)市民社会ネット (民)民主党 (無)無所属

※本会議の会議記録は議会事務局及び図書館・公民館で、委員会記録は議会事務局でご覧になれます。なお、いずれも市議会のウェブサイトで公開しております。

議案質疑

公明党

橋本 和子

第1号

防災推進費について

県立高校と避難所指定協定が締結された後、校長が代わって破棄されてしまうこともあるのか。市の用意した備蓄品はどうなるのか。

他市では実例がある。避難所として利用が不可能となれば、備蓄品は撤去移

第3号

災害時に医療従事者が

いないと、とても困るが、職員の食料備蓄体制はどうなっているのか。

1日分程度の食料は各自持つように、防災意識の向上を図ってはいるが、早いうちに、全職員分の食料を確保していきたい。

市民社会ネット

池沢 敏夫

第1号

災害に備えて1億6千

万円もの補正予算を組んで公民館等避難所への備蓄品配置の計画を前倒しで行うとの事だが、何故県立高校は1校のみなのか。

県の考え方は避難所の指定は「各学校長の権限で判断する」としているの

日本共産党

関根 和子

第1号

認証保育所事業につ

て、利潤を追求する株式会社が入社する中で、認証基準や実施要件が守られているかのチェックはどのように行うのか。

地域で合意を得て要領を定めているため適正な管理運用が図られていると考えている。

第1号

記録画像を第三者に提

供する際には、市にも報告書等を提出させるべきでは

個人情報やプライバシーに配慮した慎重な対応を要するので、指導を行い、随時相談に乗っていく。

定期巡回随時対応型訪問介護・看護サービスは、在宅で介護・看護を必要とする高齢者に十分な役割を果たすサービスとなるのか。

24時間365日のサービスの提供が得られることにより、在宅介護の限界点を上げ、施設以外の選択肢が増えるものと考えてる。

特別養護老人ホームの肩代わりができる事業か。完全な代替えとは考えていない。

凛（りん）

神田 廣栄

第1号

財政調整基金の平成23

年度残額が194億2千万円となる見通しとなっている。補正予算成立後でも平成24年度末残高見込みが153億円と大きなものである。本市における学校の耐震改修率が低い中で、財政難から耐震化をしなくてはならない状況である。大きな地震が必ず起こると言われているが、61万市民や子どもたちの命を守るためにも、学校耐震化に予算を措置し、全校を耐震化する計画である平成27年より、少しでも前倒しをして実施する必要はあるのではないのか。

本市は、昭和40年から50年に人口急増となり学校建設がラッシュとなったことから、旧耐震基準の建物

がほとんどである。そのため学校の耐震化率が県内でも最低の状況にあることは事実。耐震化は最重要課題の一つであるので、できるだけ早く取り組んでいかなければならない喫緊の課題であると認識している。耐震改修工事に当たっては莫大な予算を必要とすることから、単に一般財源だけではなく、国庫補助金や起債を十分に活用していくべきと考えている。新年度予算においても、国庫補助金や起債を勘案した予算編成業務を進めていく。また、平成24年度予算においても補正予算が措置された場合には、従来どおり積極的に事業を進めていくと考えている。

50年に人口急増となり学校建設がラッシュとなったことから、旧耐震基準の建物がほとんどである。そのため学校の耐震化率が県内でも最低の状況にあることは事実。耐震化は最重要課題の一つであるので、できるだけ早く取り組んでいかなければならない喫緊の課題であると認識している。耐震改修工事に当たっては莫大な予算を必要とすることから、単に一般財源だけではなく、国庫補助金や起債を十分に活用していくべきと考えている。新年度予算においても、国庫補助金や起債を勘案した予算編成業務を進めていく。また、平成24年度予算においても補正予算が措置された場合には、従来どおり積極的に事業を進めていくと考えている。

民主党

島田 たいぞう

第1号

認証保育所事業は当初

予算に続き今回も予算が計上されている。今後の整備目標箇所数と人数は。

来年度新たに2施設50名以上を考えている。

認証保育所に通う児童は、認可外保育施設通園児補助金を受けられるのか。

支給基準を満たしていれば、支給の対象となる。

待機児童対策のため認証基準を緩和する考えは。

現時点で考えていない。

子ども医療費助成を中学生の通院費まで拡大した場合、総額はどの程度か。

今年度ベースで積算すると年間約21億5千万円。約5億7千万円の増額となる。

自由市政会

中村 実

第1号

認証保育所制度につ

いて、当初予算においては、2施設40名だったが、今回の補正予算では7施設

増加傾向にある扶助費については、第三者の意見を聞く有識者会議等を発足し、事業を選択するなど多方面からの議論が必要では

今後扶助費をどう支えていくかは十分考慮する必要がある、制度のあり方について多方面から検討する。

不活化石リオワクチンに必要な財源は国に求めるべきと考えるか。

認証保育所に通う児童は、認可外保育施設通園児補助金を受けられるのか。

支給基準を満たしていれば、支給の対象となる。

待機児童対策のため認証基準を緩和する考えは。

現時点で考えていない。

子ども医療費助成を中学生の通院費まで拡大した場合、総額はどの程度か。

今年度ベースで積算すると年間約21億5千万円。約5億7千万円の増額となる。

無所属

はまの 太郎

第1号

個人情報保護法という

個人情報に防犯カメラの画像データは対象となるのか。

撮影された画像について特定の個人が識別できる場合は、対象となる。

ひったくりの発生件数が減少している地区に設置する必要性は低いのでは。

ひったくり重点地区に設置するのであり、設置により犯罪発生抑止や地域の防犯意識の向上が図られる。

効果の検証については、犯罪の抑止の一助として考えており、体感治安の改善につながると考える。

直接の抑止効果はないのでは。

効果はあると考える。

決算特別委員会

平成23年度各会計決算については14人の委員による決算特別委員会を設置し、11月6日から9日までの4日間、審査を行います。

委員の構成は次のとおり。

委員長 佐々木 克敏

副委員長 橋本 和子

委員 鈴木 和美

中村 実

長谷川 大

松橋 浩嗣

角田 秀穂

岩井 友子

佐藤 重雄

つまがり俊明

大沢 久

高橋 宏

浦田 秀夫

野田 剛彦

各委員会の報告

議会運営委員会

発議案

第1号は「地方自治の命取りになりかねない」「二元代表制の中で議会の権限を強めることに逆行する」との反対討論があった。

第3号は継続審査とすることを賛成少数で否決後、「定数40人の根拠が具体的にでない」「議員は市民のセンサーで、一定数いないと正確な情報が得られない」「議員のあり方検討特別委員会での議論が優先」「同委員会の報告書提出後に提案すべき」との反対討論と、「国民負担を軽減して国の活力を取り戻すため、行政も議会もコストを抑えるべき」との賛成討論があった。

第4号は継続審査とすることを賛成少数で否決後、「可決しても何も変わらない」「議員のあり方検討特別委員会の報告前であり、政務調査費で条例とすべきものが他にも考えられるので、時期尚早である」「同委員会では議論し、合意点を見出して改革されたい」との反対討論と、「政務調査費について迅速にできるだけ公開することが市民の信頼を得る手段の一つである」との賛成討論があった。

採決の結果、第1号は賛成多数で可決、第3号・第4号は賛成少数で否決した。

予算特別委員会

議案

第1号は、「市職員用の食料備蓄を進めること、避難所表示看板設置を早期に進めること、子ども医療費を中学生の通院にも適用すること、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業予算が不足した場合、補正で対応すること、4種混合ワクチン接種方法等の周知に努めることを求める」「西図書館整備は、寄附者の思いを尊重した施設とすることを求める」「県内自治体共同使用の情報システム開発経費を軽減すること、防犯カメラ設置事業は慎重に展開すること、認証保育所の運営委員会に保護者の声を反映すること、子ども医療費の通院対象年齢を中3まで拡大すること、急傾斜地崩壊対策事業制度を使いやすいものにする」と、図書館整備を5館構想に戻すこと、高齢者向け24時間定期巡回・随時対応サービスを全市で受けられるものとする」と、防災体制推進計画・東日本大震災の教訓を公表することを求める」「公共施設の耐震化、在宅医療介護の推進、待機児童対策、再生可能エネルギー利用の推進、防災対策を要望する」との賛成討論があり、全会一致で可決した。

総務委員会

議案

第4号は「省令改正に合わせた必要な手続である」「対象火器設備等の安全確保のため、日ごろの査察や指導を充実させるよう求める」との賛成討論があった。

第12号は「無線装置の購入は、消防力整備のために必要」「このデジタル化を消防の広域化と結びつけることのないよう求める」との賛成討論があった。

第21号は「法廷でなければ被告と話ができないという状況ではない」との反対討論と、「ルールにのっとって行われている手続である」「あらゆる手段をもって徴収するべき」「訴訟への移行は正当」「一たん時効を延長し、公平公正な裁判官の立ち会いのもとで被告の状況を判断する」という手立ても必要」との賛成討論があった。

採決の結果、第4号・第12号は全会一致で、第21号は賛成多数で可決した。

文教委員会

議案

第5号については、「寄附者の意思を尊重し、建物自体が美術品となるような設計を」「蔵書の充実を求める」「無事故での工事及び早期完成を」との賛成討論があった。

第10号については、「予定工期内の完成を」「工事中の十分な安全対策を」「適正な工事監理、南側道路拡

健康福祉委員会

議案

第6号は、「老朽化が進み、耐震性も不足していることから建て替えは大変なこと」「耐震化、老朽化、待機児童対策という点で必要」「新築することで耐震性及び安心が担保される」「待機児童対策の必要性は十分に認識しながらも、この保育園に関しては定員増を行っていない」との賛成討論があった。

第7号は、「定員がふえた」「耐震化、老朽化、待機児童対策の面からも必要」「耐震化を図ることで安全性が担保され、プールの設置や園庭を広げること

で保育環境を良くした」との賛成討論があった。

第8号は、「耐震化の促進、老朽化対策、待機児童対策ということで工事については賛成」「待機児童解消のため、少しでも定員増を図った。新園舎を子供達の健康面・環境面で配慮した」「老朽化、耐震性能の不足による建て替えである」「車両で送迎しにくいなど全てが解消される」との賛成討論があった。

第13号は、「市内在住の外国人の医療制度を引き続き継続をしていくというためには必要な手続である」との賛成討論があった。

第6号・第7号・第8号及び第13号は全会一致で可決した。

建設委員会

議案

第9号は、下請け業者や労働者の賃金等が安くなったか、その調査はどのようしているか等の質疑、「市の下水道普及率の低さを引き上げるような整備の進捗を要望して、賛成」「金杉台団地は一日も早い下水道の完成を待ち望んでいるので、安全第一の工事を

望んで、賛成」との賛成討論があり、全会一致で可決した。

陳情

第37号は、民間集合住宅の建て替えをどのように把握しているか等の質疑、「趣旨が抽象的で具体性がないため、不採択」との反対討論、「国に法整備をすることを求めていくべきだと考え、採択」との賛成討論があり、賛成少数で不採択と決した。

市民環境経済委員会

陳情

第35号は、「現代において税を金銭以外で換算することは疑問がある。また、そうなる」と農業以外にも同じように考えなければならなくなる」との反対討論、「今日の日本において農業は国政の重大問題で、農業の再生は大事な課題であり、意見を言っていく必要がある」との賛成討論があり、賛成少数で不採択と決した。

陳情の議決結果

付託委員会	受理番号	件名	議決結果
総務	陳情第31号	地球社会建設決議に関する陳情	不採択
	陳情第32号	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築の意見書提出に関する陳情	採 択
	陳情第19号	緊急事態基本法の早期制定の意見書提出に関する陳情(継続審査事件)	継続審査
健康福祉	陳情第33号	国民健康保険料の減額に関する陳情	不採択
	陳情第34号	国民健康保険一部負担金猶予及び減免制度の拡大に関する陳情	不採択
市民環境経済	陳情第35号	日本の農業再生の意見書提出に関する陳情	不採択
建設	陳情第36号	新たな路線バス開設に関する陳情	継続審査
	陳情第37号	日本の建築物の意見書提出に関する陳情	不採択
文教	陳情第38号	修学旅行の行く先・内容は子供たちの安全・安心を第一に実施することに関する陳情	不採択

採択された陳情については議会として国等に意見書を出しました。

一般質問

公明党

角田 秀穂

薬物問題

問 脱法ハーブの現状について販売する店など本市の実態について把握しているのか。また、脱法ハーブを吸引して体調を崩したとみられる患者の救急搬送実績は、何件あったのか。

答 脱法ハーブの指導取締りについて、薬事法に規定する指定薬物である疑いがある物品の検査等の所管は千葉県となる。保健所では脱法ハーブの販売が疑われる情報に接した場合には千葉県に情報提供することになっている。千葉県業務課に確認したところ、現在のところ、市内で脱法ハーブを販売している業者はないとのことである。また、平成23年度中及び平成24年8月末日までに脱法ハーブに起因すると思われる救急要請件数は6件、そのうち医療機関に搬送された件数については3件である。

仲村 秀明

災害拠点病院

問 医療センターは災害拠点病院に指定されているが、災害等による断水時の診療

や衛生面の機能を維持する水量は確保されていない。災害時の水の確保策は。

答 災害時の手術等診療に用いる水については、非常用井戸の設置を関係部署と協議している。来年度中に設置したい。

防災ラジオ

問 防災ラジオが各自治会に対し、100世帯に1台の割合で配布される、このラジオは市民が電気店で購入することができない。購入希望者に対して助成も含め、市が購入窓口となり対応できないか。

答 今年度、町会・自治会へ無償配布するので、その結果や地域の声を聞くなどして、その後の対応を検討していく。

松橋 浩嗣

地域ねこ活動

問 飼い主のいない猫の手術助成金の交付金額を上げるべき。来年度はどのように考えているか。

答 来年度に向けて交付対象数や単価を検討中。

問 地域ねこ活動がまだまだ地域に浸透していない。宣伝活動についてどう考えているか。

答 催事や自治会での説明会など機会を捉え、引き続き、

き、広報、宣伝に努めていく。教育現場への周知活動にも、十分な配慮をして行っていく。



地域ねこ活動の普及に向けて

自転車走行環境

問 自転車が道幅いっぱい走って危険を感じる。自転車走行指導帯を設置して効果をあげている自治体がある。本市の取り組みはどうなっているか。

答 路肩部を自転車レーンと同色のカラー舗装にすることを千葉県警と協議中。

橋本 和子

いじめ問題

問 教育委員会の対応は。こりうる問題」との認識に立ち助言・指導をしている。

問 人権擁護委員の方から「いじめに対して、いじめられていない人はいない。いじめの側が100%悪い」「いじめをいじめで返していたら、いじめはなくなる。今こそ人権教育が大切」と「人権教室」の重要性を伺った。人権擁護委員の実施する「人権教室」をどう捉えているか。

答 いじめをなくし、思いやりの心や優しさを理解する上で大変有効な取り組みの一つと考える。多くの学校で実施されるよう人権擁護委員協議会と連携を図る。

問 学校と警察との関わりについて教育長の見解を。

答 教育的な指導の範囲を逸脱する事案は、毅然とした対応が重要。必要に応じて警察と連携する必要あり。

藤川 浩子

高齢者肺炎球菌ワクチン

問 千葉市ではワクチンの公費助成を決定したが、本市では助成できないか。

答 今後の県や国の動向を見ながら検討していきたい。

空き家対策

問 空き家に係る相談があった場合、どのように連携をとって対応しているのか。

答 9課で構成する空き家対策検討連絡会により、問題を共有し、連携を密に対応していきたい。

胃がん対策

問 胃がんリスク検診に対する評価を伺う。

答 受診者の負担が少ない検査方法であると評価する。

問 胃がんリスク検診を導入してはどうか。

答 この検診が、胃がんの死亡率を減少させるというエビデンスが確立していないことから導入はできないものと考えている。

高木 あきら

東日本大震災に関わる税金

問 国が行う東日本大震災関連の予算措置について、

本市にはどのような形で反映されているのか。

答 本市では、震災復興特別交付税で11億5千万円がすでに交付され、国庫支出金では23年度・24年度を合わせて29億2千万円が交付される。船橋小学校の改築解体や資源リサイクル施設の整備、消防の救急デジタ

ル無線の整備などにあてている。

JR西船橋駅の周辺問題

問 南口に企業の送迎バスが多く駐車しているが、歩行者や自転車のために、安全面での対策は行えないか。

答 物理的に駐車スペースの確保ができない状況であり、送迎車両の対策は難しい。今後の駐停車の状況により、支障とならない場所への移動や停車時間の短縮、利用者のマナーなどの協力を企業にお願いしていく。



避難場所の整備を

避難場所不足地域の解消を

問 広域・一時避難場所から半径500m以上離れた避難場所不足地域は市内に多くある。当面、既存の公園を活用した避難場所の整備を行うべきでは。

答 解決策を公園のみで考えることは無理があるが、不足地域のデータ、有効面積などを考慮し検討する。

石崎 幸雄

ホースセラピーの活用

問 ホースセラピーは、市内のNPOによって着実に実践活動が継続されている。効果は、医療、教育、スポーツに渡り、特に医療面で心身両面に効果が実証されている。障害者・高齢者の希望となる取り組みであるので、将来的な活用について伺う。

答 障害者のリハビリテーション効果がある事は承知しているが、今後も障害者団体に周知を図り、活動は市として後援していく。

避難所運営委員会の常設化

問 今回の総合防災訓練で避難所運営委員会の設置が協議されたが、平時から防災活動の活性化のため、常設化すべきではないか。

答 町会・自治会の代表者との協議したい。

ふなばしオリジナル絵葉書

問 本市の観光資源である三番瀬、アンデルセン公園などの観光名所を活かした

絵葉書の発行について伺う。

答 海浜公園から望むダイヤモンド富士、アンデルセン公園の四季折々の花、昭和初期の市内の歴史写真等シリーズで8枚1組、5千部を発行し、観光振興と地域の活性化に繋げたい。

民主党

斉藤 誠

国家公務員船橋体育センター跡地利用

問 用地取得以後、工事着工までの間、草刈りなどの整備実施を条件に、グラウンド利用を柔軟に認めてほしいと考えるが、見解は。

答 用地取得後は、グラウンド等を建設等工事の作業ヤードと考えているため、一時利用は難しい。取得前については、市施設の貸し出しには団体登録が基本であること等、幾つかクリアしなければならない事柄もあり、関係部署と協議する。

地産地消

問 給食食材の仕入れに際しては、船橋市場経由にして、多くの船橋産農産物を扱うことを促進すべきと考えるが、現状は。

答 全ての学校は船橋市場から仕入れている青果店から食材を購入している。

問 本年度の地産地消の促進の具体策は。

答 「船橋産食材の1年」として、毎月の指定した日には、献立に船橋産の旬の指定食材を多く取り入れ、

「食して知る」ことで地場産への理解を深めている。

島田 たいぞう

ネイチャーテクノロジー

問 小中学生の理科離れが見られる中で、本市において実験や観察を通しての理科の面白さをどのように工夫し、指導しているのか。

答 動植物や気象などを観察・記録して自然から学ぶことやソーラーカーづくりなどから科学の原理を利用したものづくりを行うことを通して理解を深めることなどによって、面白さを工夫した指導をしている。



理科の面白さを工夫した指導を

看護師不足対策

問 市内の病院が看護師の確保ができるよう市はどのような対策をしているか。

答 市内の看護師不足解消を目的として、卒業後に市内の医療機関に看護師として勤務しようとする看護学生に対し、看護師養成校で資金の貸し付けをしている。

問 看護師不足の解消のためには、市として就学資金の貸し付け事業以外の対策が必要ではないか。

答 市の努力だけでは難しいこともあり、看護師不足に対する措置を国、県に機会を捉え要請していく。

無所属

はまの 太郎

教職員勤務のあり方

問 教職員の時間外勤務縮減への対策は。

答 定時退勤日やノー部活動デーの設定の呼び掛け、勤務実態記録簿の作成の試行等。

問 勤務実態記録簿の作成は時間外勤務の縮減につながったか。

答 多少の縮減はあったが、他にも取り組みが必要であり、並行して検討する。

教育相談体制のあり方

問 スクールカウンセラーの導入による効果は。

答 児童生徒へのカウンセリング、初若年教員に対する教育相談の知識や技能の向上等。

問 配置拡充を検討しては。

答 国の事業の一環として検討されており、本市もその動向を注視する。

みんなの党

やぶうち 俊光

再生エネルギー全量買い取り制度が市内の雇用を促進する

問 太陽光発電について、全国をネットワークにした電気事業者が、大きなPRをして市場参入を図っている。市としては、市内事業者の再生エネルギーに関する事業者向けの支援をすべきではないか。

きではないか。

答 再生エネルギーの中で最も比率が高いと思われる太陽光発電システムだが、設置する家庭も増加しているなど大きく需要が見込まれる事業であると考えている。特殊技能の必要な設置工事であるので、今後、施工事業者等の人材の育成や技術水準の向上が求められる。例えば市内事業者を対象に省エネ技術講習の受講機会を促進するための周知など、市としてバックアップできることは何かを関係機関と協議していく。



再生エネルギー事業で雇用創出を

高橋 宏

問 現在の退職金の金額と金額の根拠は。

答 地方自治法第204条に定められている。1期務めた場合、市長は2840万6400円。

問 特別職は一般職と異なり在職年数ではなく月数で計算している為、異常なまでに高くなっている。支給率にも根拠が無く、計算式を月数から年数に変更した金額、市長であれば、236万7200円が妥当と考える。また、今日の生

活、明日の生活が苦しいという方、生活保護受給者が

増えている状況の中で、現状の退職金について、高いと考えるか安いと考えるか。

答 単純に金額の多寡をはかることは困難。年を単位にしても支給割合が高くなっており、算出される結果は同じ状況。

いそべ 尚哉

今後の集合住宅のあり方

問 相談体制の強化などを含めたマンション対策室を増設すべきでは。

答 現時点では設置しないが、今後検討する。

問 マンションの防災体制や老朽化の状況、戸数の動きなど実態把握は。

答 今後行う必要性があることから実施を検討する。

JR南船橋駅前の地区整備

問 地区計画案の進捗。策定後、確認書の見直しは。

答 年度内に方向性を確定すべく協議を進める。また策定内容を盛り込んだ確認書を見直すことも検討する。



早期開発が待たれるJR南船橋駅前

旅券申請の事務、権限移譲

問 市内では未だ交付のみだが、県から申請の権限移

譲が進まないのはなぜか。

答 県に働きかけているが、スペースや経費増大に課題があり、実現は厳しい状況。

中原 しんすけ

職員労働組合の事務所の不

正利用

問 千葉市・市川市では組合事務所の減免を見直し、適正な家賃徴収を決めているが、本市の今後の対応を問う。

答 他自治体の減免見直しの状況を踏まえ、次期使用許可書を出す時期を別途に内部協議等を進めて行く。

子育て支援

問 認可外保育園への助成を求め続けてきたので今回の助成は評価するが、これは保育環境の改善を課したものか。また待機児童対策として空き家・マンション等を活用した小規模保育を充実させるべきでは。

答 助成を受ける認可外保育園は良好な環境を課している。それにより改善されることを期待している。待機児童解消の為に小規模保育を充実させていきたい。

日本共産党

岩井 友子

保健所の検査機能強化を

問 保健所移転に合わせ委託で行っている重金属・添加物・残留農薬などの食品検査や、飲用井戸水の検査機能の強化を図れ。

答 食品収去検査の検体数は増やしていく。残留農薬についてはやらなくてはならないかなと考えている。



保健所での検査体制の充実を

図書館サービスの充実を

問 市の図書館サービスは県内平均より遅れている。策定中の図書館推進計画の図書館4館とネットワーク図書室12か所の整備目標は少ないので引き上げを。

答 計画の中で改善を図る。カウンター業務の委託化はやめよ。

答 貸出し・返却・利用券発行は委託、選書とレファレンスは直営を想定している。

問 小中学校図書館の貸出冊数比較と、全小学校に配置の図書事務職員を、中学校全校への配置を求める。

答 一人当たり小学生60冊、中学生54冊。現行システムを検証し検討する。

渡辺 ゆう子

障害児通園施設市立さなか学園

問 平成27年度にさなか学園を廃止し、民設民営にする計画だが、公立をなくして療育内容の質を担保できるか。また、利益・効率

が優先される株式会社を事業者に選定すべきではない。

答 多様で柔軟な民間の提案を受け入れることで、よりよいサービスができる。事業者は、実績のある社会福祉法人にしたい考えもあるが、今後検討していく。

問 新施設では、相談・訪問支援の新たな事業も行なう。臨床心理士ほか、療育の専門職の常駐配置が必要ではないか。

答 専門職配置の義務はなく保育士で可能である。民間施設の専門職雇用には補助金を出している。現ざんかと同様に、子ども発達相談センターから専門職派遣を継続する。

問 新施設に移る子どもたちへの配慮が必要だが。

答 子どもたちにストレスが生ずると認識している。園児に最善の方法を考える。

中沢 学

医療・介護―市民見殺しにする市政の抜本的転換を

問 「お金が無くて医療・介護が受けられない」という事態が広がっている。このままでは藤代市長の市政は市民を見殺しにする市政だという事になってしま

う。市長が決断すれば苦しんでいる市民を救う事ができる。お金のある無しに関わらず医療・介護が受けられるよう減免制度を拡大すべき。清掃工場建替は16億円以上も過大な資金計画になっている。抜本的に見直して市民負担を最小化すべき。藤代市長が市長に就任

する前年平成8年度の財源調整基金は46億円。現在は154億。3倍以上になっている。市民の命に直結する福祉・暮らしの予算を抑え込み、浮いたお金を貯め込んで、清掃工場建替等の大型公共事業に湯水のようにつぎ込む―これが藤代市長の市政の姿なのではないか。市民の命と暮らしを守る市政に抜本的に転換すべき。

答 市としてはできうる限り最大限の事をやっている。

金沢 和子

塚田周辺のまちづくり

問 AGCテクノグラスの解体工事で近隣住民の不安を軽減すべく市が関わることがあるか。

答 解体工事では法律に基づき届け出が義務付けられており、その際に事業者が安全対策や公害防止策、周辺環境に配慮した対応に努めるよう指導している。また、解体工事から発生するアスベストの飛散防止や通学路の安全確保などに対応すべく関係部署と連携する。

中沢 学

医療・介護―市民見殺しにする市政の抜本的転換を

問 「お金が無くて医療・介護が受けられない」という事態が広がっている。このままでは藤代市長の市政は市民を見殺しにする市政だという事になってしま

う。市長が決断すれば苦しんでいる市民を救う事ができる。お金のある無しに関わらず医療・介護が受けられるよう減免制度を拡大すべき。清掃工場建替は16億円以上も過大な資金計画になっている。抜本的に見直して市民負担を最小化すべき。藤代市長が市長に就任



近隣住民に配慮した解体工事の指導を

学校でのいじめ対策

問 いじめに関するアンケ

ートをやっているようだが、把握できていない事案もある。具体的な対応策はあるのか。

答 スクールカウンセラーの活用、児童生徒との人間関係づくり等で早期発見に努め、学校や保護者向けにリーフレットを配布するほか、生徒指導担当並びに教頭を対象に研修を実施し、早期対応に努めている。今後より早期に捉え迅速に対応できるよう、一層の指導と支援をしていく。

佐藤 重雄

（株）東葉高速鉄道の経営

問 千葉市・船橋市・八千代市などの、地方自治体の3市の持ち株で運営されているかのような（株）東葉高速鉄道の、真の会社の経営者は誰であるのか。また、増資する理由は。

答 会社の経営は、株式会社であることから、取締役等の役員で経営されている。また、増資する理由は、機構（旧鉄建公団）に対する償還が困難となっているため、長期経営を安定させるために増資している。

民事再生法等の法的整理

問 民事再生法等の法的整理により、機構の債権放棄を求めるなどして、会社を立て直すなどを行ってはどうか。

答 債権者は機構だけであるために、現段階では、有利子負債の軽減、利息の軽減を国に対して要望をしている。

自由市議会

佐々木 克敏

防災

問 災害前・災害時・災害後における市としての自助・共助・公助の概念を分かりやすい形で周知すべき。

答 有効と考え検討していく。

問 毎年8月末に実施される市の一斉防災訓練は事業自体が形骸化するなど過渡期であると考ええる。この際、地域・学区での防災訓練

向上施策にシフトする等、一斉開催の廃止も含めた見直しをすべきではないか。

答 確かに他からも開催時期や訓練内容を各地域が主体となって決めるべきとの意見が出ている。今後は防災訓練後に実施したアンケート結果等勘案の上、訓練のあり方を検討していく。

議事録に対する考え方

問 本年第1回定例会における各町会との事業連携のあり方についての質問に対し、「協力事業については丁寧の説明し、関係者の不安を払拭していく」との答弁をいただいていたが、今回の防災訓練では事前説明の要請があったにも拘らず実施されなかった事例があった。本件に限らず議会答弁が活かされていないと思える事例が散見される。議会でのやりとりはその場限りではなく連動的に行われるべき。答弁における「やる」「検討する」等は、議

事録に残すからには庁内全体で共有し適正に処理し、反対にできないことはできないとはっきり示すべきではないか。

答 この度の事例は市としても残念であり関係各位にお詫びしたい。議会での答弁は誰が行うにせよその時点での市政方針の表明であり非常に重いものと考え、今後は庁内意識を徹底するとともに、答弁に際しては具体案を示す等、より現実的な対応をしていきたい。

渡辺 賢次

防災

問 今回避難訓練の会場で配られた避難所運営マニュアルの現在までの配布先は、防災訓練の避難所運営訓練に参加した町会・自治会と訓練の事前説明会や防災訓練の終了後に要望のあった町会等に配布している。

問 この運営マニュアルの利用や活用方法は。

答 災害発生時に避難所に集まった人のみでその運営にあたることは困難である。このマニュアルを参考に地域住民の方々が、地域の特性などの実情にあったマニュアルづくりのために活用していただければと考える。

防犯灯の電気料金値上げ

問 各町会・自治会が管理する防犯灯の電気料金等への補助金について、今年度電気料金値上げ前の市全体での支払額はいくらか。

答 9月20日現在で約1億9600万円。

問 9月1日以降の電気料金値上げによる町会・自治会の負担増加の合計額は、約2400万円になる。

問 負担がふえれば町会・自治会が計画している事業に支障がでることも考えられる。次回定例会で補正予算を組み市が負担すべき。

答 どのような対応ができるか十分検討する。

民生委員

問 平成22年度の一斉改選時と比べ高齢化が進んでおり、特に北部地域でその割合が高い。民生委員の業務量も増加しており、一人当たりの受け持つ人数にも地域間で大きな差がある。一人当たりの負担が均等となるよう来年の一斉改選では定数の増加を考えるべき。

答 来年度からの配置基準が示された後に、民生児童委員協議会の意見も伺った上で決定していく。

大矢 敏子

防災対策

問 緊急輸送道路の沿道建築物の安全性を確認する為に耐震診断が重要であるが、その取り組みを伺う。

答 沿道で耐震診断を実施していない民間建築物が104棟あるが、今年度から、助成事業を開始したので、案内とPR活動に努めていく。

問 防災に対する職員の意識改革は。

答 災害や、緊急時にリーダーとして活動できるように、防災士の資格を取得させ、

災害発生初期に迅速かつ的確な行動ができるよう、意識改革に努めていく。

問 備蓄食料品の品質管理（温度、湿度）に問題は生じていないか。

答 学校の空き教室では、直射日光が当たらないように、また、倉庫については換気口を取り付けるなどして、品質に問題が生じないよう備蓄品の保全に努めている。



学校の空き教室を利用した備蓄倉庫

学校での災害のとりえ方

問 緊急時の通学路の危険箇所への対応は。

答 危険箇所の安全確認を実施し、引き渡しの際、帰宅途中の事故防止に努めるよう指導していく。

問 災害時には学校からの情報伝達の為、受け手側の行政に情報が殺到するようないかならないか。

答 災害時には情報収集伝達、重要であるので、防災MCA無線や今議会です算化されたPHSを活用し、十分な体制で臨むようにしていく。

問 防災MCA無線はすべての職員が使用できるのか。

答 現在は、教頭、教務主任、事務職員等を中心に通信訓練を実施しているところであるが、今後、皆が使用できるよう訓練を重ねていく。

川畑 賢一

新教育基本法に則した学校運営、教育体制は

問 平成十八年改正の教育基本法改正にそぐわぬ事態もあると思われるので、見直すべきではないかとの六月議会での質問に、一切見直すつもりは無いと答えたその真意を問う。

答 現在進行中の平成二十二年策定の教育振興ビジョン終了の平成二十六年には従来通り関係法令を踏まえ多くの方の御意見も参考に直直しを図る。

地方公務員法職務専念義務に違反する教職員

問 本市では長年小中教協と称する教員の団体が、本来は授業の行われる水曜午後には月一回は子供を帰宅させて「研修会」をしているが法的根拠はどこか。

答 平成二十二年の県教委の教職員研修体系に教育研究団体と連携を強め研修推進とあり、児童生徒に確かな学力をつけるため校長が参加させている。

図書事務の配置増を

問 児童生徒数の多い学校には養護教諭が2名配置されている。図書事務も2名配置して児童の学習を便ならしむべきではないか。

答 図書事務の業務量は養護教諭ほどではないので2名配置は考えていない。

学校部活動の文化部にも外部指導者を

問 学校の部活動で運動部外部指導者導入は良い制度だ。文化部にも是非導入すべきだ。

答 理科や美術、音楽関係の部活動では、専門の教員が顧問となって指導している。演劇や囲碁、将棋など専門性を必要とするが教員が勉強しながら対応している。今後学校から外部指導者派遣要請が出たら考える。

日色 健人

国民健康保険料納付書誤記載と内部統制

問 お詫びと説明文を発送するのにかかった費用は。

答 郵送代の費用として約233万円、その他に印刷費用がかかっている。

問 費用は誰が負担したか。

答 業者が全額負担した。

問 今回の事故の責任の所在をどう認識しているか。

答 最終的にはチェックを見落とした市にも責任があると考えている。

問 今回の事故を教訓として他部署でどのように共有していくつもりか。この事故は役所の中でどう取り扱われたのか伺う。

答 ミスの原因や防止策の職員間での共有は、再発防止に役立つと考えるが、今回は記者発表を通じて知った内容にとどまっている。

問 情報共有が後手に回っているが、今後の対応は。

答 庁内LANを活用した各職場への周知など、全庁

的な共有のあり方について検討する。

青少年キャンプ場

問 夏休みの利用状況を見ても、空いている日が多いが、稼働率の低さについてどう考えているか。

答 131万9676円。原面の借用、運搬及び展示指導等の委託料90万7750円。講演会、人形劇、おはなし会等の謝礼金21万5000円、その他、印刷製本費等19万6926円。

問 講師の人選と企画内容を提案したのは誰か。

答 船橋市地域文庫連絡会。委託費用をまず見積もったのは誰か。

答 展示にかかわる委託料については、長野ヒデ子氏より見積もりが出された。

問 項目ごとの費用の内、長野ヒデ子氏に支払われた項目は何か。

答 委託料と講演会の講師謝礼金。

問 契約のあり方については、一括しての委託では見えない事も多くある。個別の契約とすべきだ。

答 委託契約のあり方については、船橋市文化・スポーツ公社に似た施設の展示の契約を参考に研究していくよう、指示して参りたい。

問 絵本原画展に関して、ビジネスモデルとして陳腐であるとも耳にする。市民の税金で市民の理解を得られぬ利益を得る関係者は笑いが止まらないが、不利益を市民が被る以上、看過することはできない。原画展として、以前開催した「アンデルセン童話の世界作品展」の際の委託費等は0円。

問 子ども美術館にある原画の展示展を、同館の協力を得て開催しては。

答 貴重な案として、船橋市文化・スポーツ公社に提案して参りたい。

中村 実

長野ヒデ子絵本の世界（絵本原画展）

問 8月に開催の原画展の費用の総額と、主な費用を項目ごとに回答を。



キャンプ場の有効活用を

市民社会ネット

浦田 秀夫

高根木戸近隣公園付近の交差点改良

問 丁字路の交差点が3つ連続し交通渋滞の原因となっている。また、右左折する車が多く、松が丘4丁目から高根台第二小学校に通う児童など、横断歩道を渡る歩行者の安全が脅かされている。交差点の改良について現状どのような計画となっているか。

答 2、3年後を目途に交差点を改良するのに必要な用地を確保していく予定。用地の確保ができた時点で道路の整備に併せ交差点改良を実施したい。歩車分離式信号機については、改めて警察と協議する。



早期の交差点改良を

北習志野く医療センター間のバス路線設置

問 アンケート実施の検討やバス事業者と協議を進めているとのことだが、来年度の予算で実施する考えはあるのか。

答 現在、船橋新京成バスに運行可能経路等について

検討をお願いしている。検討結果を踏まえ運行について早い時期に結論を出す。

三宅 桂子

市道00193号線の安全確保

問 分断された道路のその後の進捗状況は。

答 この市道の新船橋駅北側について、歩道の連続性を図るため、東武野田線高架下を介した通路を計画中であり、東武鉄道より利用地の使用については、内諾を得ている。現在、構造等について協議中である。

問 大きなマンション建設が続き、人口もかなり増加し、今後も大規模マンションの建設が続く可能性が否定できない。開発業者のタイミングにお任せをして街づくりをするのではなく、地域住民の安全を第一に考え、市道は市が主導権を握って積極的に塚田駅から新船橋駅間の道路の拡幅工事を行うべきではないか。

答 当該路線については、非常に多くの市民の皆様から要望をいただいている。市としても交差点改良を含む拡幅整備が必要な路線と考えている。今後、東武鉄道も含め、沿線地権者へ、拡幅の用地協力について引き続き要請をしていく。

朝倉 幹晴

小中学校・公民館等への震災時の給水槽への水道栓（蛇口）設置

問 前議会でマンション給

水槽に関し提案した内容が別の形で実現することを評価したい。水量確保・対応可能人数は。

在宅での痰（たん）吸引

問 4月に痰吸引などを研修を受けた認定介護者に認める法改定がされた。研修促進を望む。市内の認定介護者数を把握すべきではないか。

答 県の情報を収集し、市民への周知に努力する。

いじめ対策

問 小4の時のいじめられた経験から最近のいじめ報道を見ると心が痛む。子ども自身がいじめを訴えられる仕組みをつくるべきではないか。

答 学校と家庭が連携をして、わずかな変化に周囲の大人が気付けるよう支援を行う。

凜（りん）

神田 廣栄

巨大地震対策

問 万一の場合を考慮し、飯山満にあるNTT室内練習場と避難所協定を結ぶよう要望したが、進捗状況は。

答 人工芝の広いスペースがあり、災害時に有効な施設だと思ふ。議員提言の避難所や災害時の物資集積場所などが考えられるが、どのような活用方法が効果的

が検討する。現在、NTTの意向確認をしているところ。

東葉高速鉄道飯山満駅高架下の一等地

問 駅改札正面の高架下一等地は、高架の橋脚の耐震補強工事終了後、土地所有者である東葉高速鉄道では店舗として活用したいとのことだが、市民が喜ぶ公共施設を建設することはできないのか。

答 東葉高速鉄道の意向は伺っている。市としては駐輪場移転後の公共の利用について、検討してこなかったが、何らかの利用が可能かどうか全庁的に要望を聴取してみたいと考えている。



飯山満駅高架下に公共施設を

生活保護

問 不正受給者は刑事告発すべきではないか。

答 現在国において、生活保護制度の見直しが行われており、この中で不正受給の告発の目安となる考え方を、検討する必要があるとされているところ。当然、個々のケースを見て悪質性や社会的な影響などを判断し、不正受給全部告発という可能性はあるが、国の検討結果を待ちたいと考えている。

谷口 昭夫

社会保障を成り立たせる国民意識

問 生活保護制度について自治体でできること、国がやるべきこと、今後の保護の方向性などをどのように考えているか。

答 自治体は、現行の制度を適正に運用、実施すべきものであり、適正保護の実施、不正受給に対する厳格な対応、自立への支援を実施している。国では、国民の信頼に足る制度を確立する保護制度の見直しが行われている。今後の方向性については真に支援が必要な方に対して適切に保護を実施していく。

精神科疾患への認識と理解

問 うつ病、双極性障害、躁うつ病等の患者数、相談数を保健所では把握しているのか。また、医療センターではどのような対応を、mECT（修正電気痙攣療法）の医療機器等の増設や医師増員等の充実を検討しているのか。

答 自立支援医療での患者数は、平成21年度に5901名であり、その内うつ病及び双極性障害（躁うつ病）と診断され通院している方が2361人となっているが、医療機関に未受診の方や自立支援医療を利用されていない方も多く正確な数を把握することは困難である。平成23年度の相談件数は、心の健康相談件数などが144件となっている。医療センターでは

修正電気痙攣療法は実施していないので機器も設置していない。今後の導入について、今のところ考えていない。精神科医の増員は引き続き努力していく。

つまがり 俊明

小中学校の太陽光発電

問 自治体に設置費用がかららない形で太陽光パネルを付ける「屋根貸しモデル」というものがある。神奈川県や足利市では既に学校などの設置を積極的に進めている。本市でも取り入れてみてはどうか。

答 「屋根貸し」事業については、不明な点が多く、まだまだ研究しなければならない課題があると考えている。各種リスクを契約でどう管理するか法的な整理が最も重要であると考えている。しかし、屋根貸し事業は、十分検討に値するものであるため、今後、情報収集を図っていきたい。



西海神小学校に設置されている太陽光パネル

歯科口腔ケア

問 健康寿命を延ばすことや医療費低減のためにも歯科口腔ケアは重要。市民意識の啓発の観点から市として独自の歯科口腔保健条例

が必要だと考えるかどうか。

答 市では生涯を通じた切れ目のない歯科保健事業を行っており、着々と成果をあげている。条例制定については今後の課題とする。

配偶者暴力（DV）

問 昨今、DV相談件数が増加している。潜在的被害の発見や市役所関係各課

の連携といった観点からも市のDV相談の専門窓口を設置すべきと考えるかどうか。

答 千葉県では、今年度中に、市町村の基本計画及び配偶者暴力相談支援センター整備マニュアルを策定する予定であるので、それらを参考にどのように対応するのか検討したい。

お知らせ

視覚・聴覚に障害のある方へ

①カセットテープによる「声の市議会だより」と点字による「市議会だより点字版」を発行しています。

②聴覚に障害のある方に本会議・委員会を傍聴していただくため、手話通訳者を配置します。

※希望される方は、議会事務局まで（②については傍聴される日の7日前までに）ご連絡ください。

託児ルームのご案内

◎本会議・委員会を傍聴している間、小さなお子さんをお預かりします。（1歳児から就学前の幼児が対象です。）

※希望される方は傍聴される日の7日前までに議会事務局にご連絡ください。



◎次の定例会は11月22日(木)開会の予定です。

請願・陳情の受理期限は、11月21日(水)午後5時です。

「市議会だより」に対するご意見・ご感想をお寄せください。

〒273-8501 船橋市湊町2-10-25
船橋市議会 広報委員会
電話 047(436)3012
FAX 047(436)3013
Eメール gikai-chosa@city.funabashi.chiba.jp